第　47　期

事業のお知らせ

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

東海リース株式会社

会社の概要（平成27年３月31日現在）

社名	東海リース株式会社（TOKAI LEASE CO., LTD.）
本店所在地	大阪市北区天神橋２丁目北２番６号
設立年月日	昭和43年５月20日
資本金	8,032,668,950円
発行済株式総数	34,943,225株
従業員数	621名（うち当社358名）
事業内容	仮設建物の賃貸業。仮設建物の製作並びに販売。 仮設建物の建築業。仮設建物の設計、監理。 什器備品の賃貸業並びに販売。

株主のみなさまへ

当社第47期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の「事業のお知らせ」をお届けするにあたりまして、株主各位の日頃のご厚情に対し、心からお礼申しあげます。

また、このたび新たに株主となられたみなさまに対しましては、心よりお礼申しあげますとともに、今後とも末永くお付き合いいただきたく、お願い申しあげます。

当期の状況につきましては、受注活動が順調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は13,813百万円（前年同期比11.6％増）、損益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比73.1％増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5％増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7％増）となりました。

また、期末配当金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案しつつも、株主のみなさまのご期待にお応えするよう、１株につき５円とさせていただきました。

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により国内景気は回復基調で推移し、個人消費も緩やかながら回復するものと期待されています。

しかし、国内においては為替相場や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、海外においては中国経済の減速が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年６月

代表取締役社長　塚　本　博　亮

事　業　報　告

（自　平成26年４月１日
至　平成27年３月31日）

企業集団の現況に関する事項

（１）　事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と日銀による金融緩和政策を背景に企業収益と雇用環境が改善され、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は薄らいだものの依然として足踏み状態にあり、為替相場や原油価格が急激に変動するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましては、公共投資や底堅い設備投資の下支えもあり堅調に推移しておりますが、建設業界全体における労働者不足が深刻化しており、工事推進が困難な状況も発生しました。

このような状況におきまして当社グループは、全国生産拠点ネットワークを駆使することにより労働者不足に対応するとともに、より一層のお得意先様満足を獲得できるよう仮設建物の質・量の向上に努め、受注活動は順調に推移しました。また、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使するなど原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,813百万円（前年同期比11.6％増）となりました。損益面につきましては、営業利益は682百万円（前年同期比73.1％増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5％増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7％増）となりました。

なお、部門別の収益の内訳は以下のとおりであります。

区　　分	金　　額	構　成　比	前年同期比
仮設建物部門	8,445 百万円	61.1 %	114.1 %
什器備品部門	3,340	24.2	105.9
ユニットハウス部門	2,027	14.7	111.6
計	13,813	100.0	111.6

（注）　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２） 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策の効果により国内景気は回復基調で推移し、個人消費も緩やかながら回復するものと期待されています。

しかし、国内においては為替相場や原油価格の変動による企業収益への影響が懸念され、海外においては中国経済の減速が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、需要拡大に向けて更なる商品の品質向上に努め、営業効率の向上、コスト抑制を図ることにより業績の向上を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともよろしくご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

（３） 資金調達等についての状況

① 資金調達

当連結会計年度において増資または社債発行による資金調達は行っておりません。

② 設備投資

当連結会計年度の設備投資の総額は1,904百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

なお、当該設備投資に係る資金は自己資金によっております。

リース用資産	（日本国内）	1,315百万円
〃	（中　　国）	17百万円

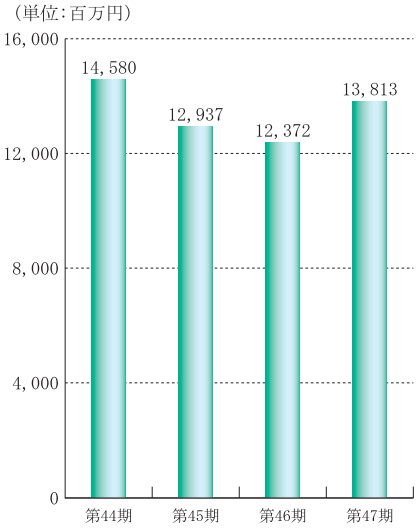
（４） 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

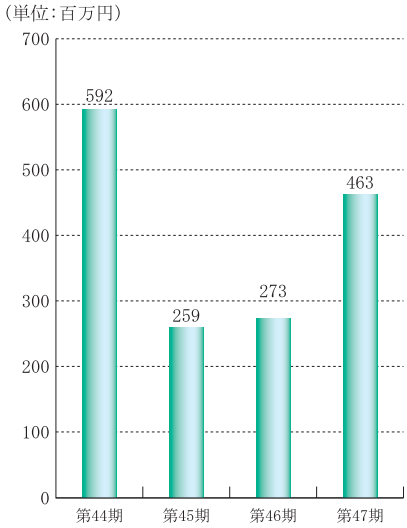
区分＼期別	第44期 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	第45期 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	第46期 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）	第47期（当期） （自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）
売上高（千円）	14,580,926	12,937,867	12,372,301	13,813,601
当期純利益（千円）	592,026	259,976	273,276	463,833
１株当たり当期純利益	17円01銭	7円47銭	7円86銭	13円34銭
総資産（千円）	27,485,934	27,437,273	28,876,028	30,364,566
純資産（千円）	14,825,906	14,949,990	15,687,813	16,012,719
１株当たり純資産額	409円94銭	413円26銭	427円28銭	444円49銭

（注）1. 当連結会計年度の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。
2. 記載金額（１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を除く）は、千円未満を切り捨てて表示しております。

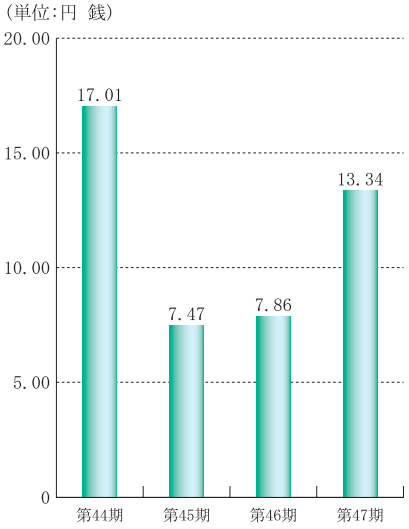
売上高



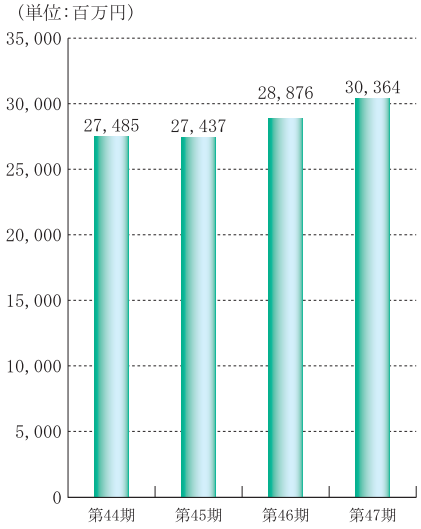
当期純利益



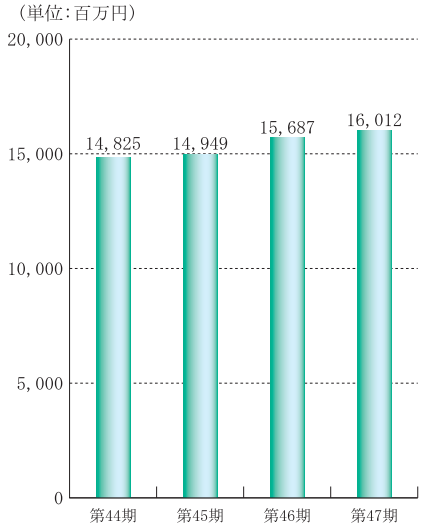
１株当たり当期純利益



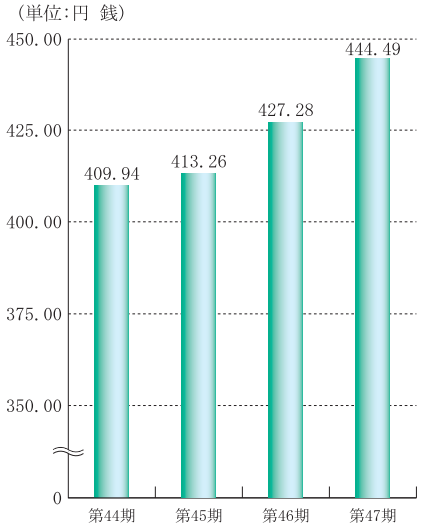
総資産



純資産



１株当たり純資産額

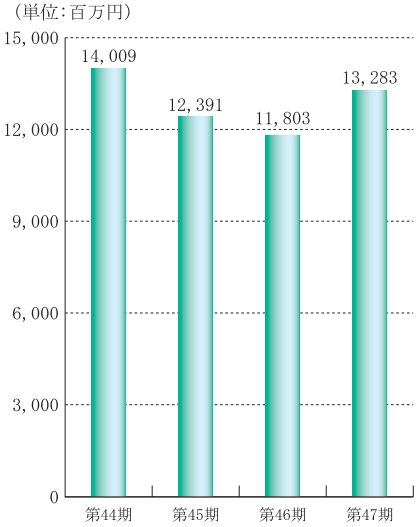


② 当社の財産及び損益の状況の推移

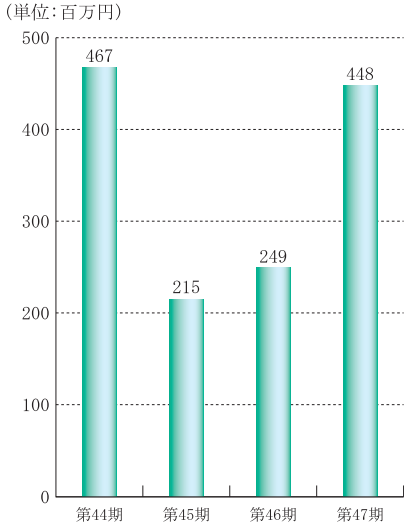
区分 ＼ 期別	第44期 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	第45期 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	第46期 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	第47期(当期) (自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)
売上高（千円）	14,009,931	12,391,321	11,803,998	13,283,852
当期純利益（千円）	467,784	215,349	249,666	448,188
１株当たり当期純利益	13円44銭	6円19銭	7円18銭	12円89銭
総資産（千円）	25,844,239	25,574,664	26,079,351	27,573,485
純資産（千円）	14,042,266	13,921,298	13,928,508	14,185,413
１株当たり純資産額	403円55銭	400円13銭	400円40銭	407円86銭

（注） 記載金額（１株当たり当期純利益及び１株当たり純資産額を除く）は、千円未満を切り捨てて表示しております。

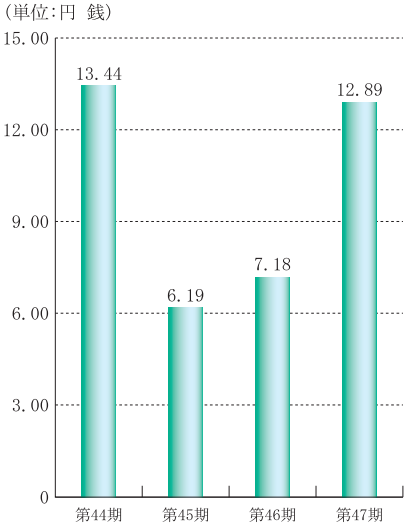
売上高



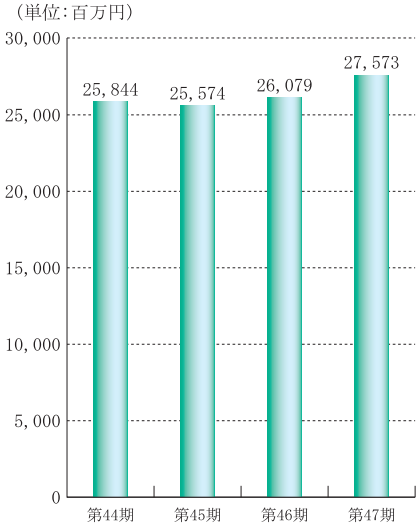
当期純利益



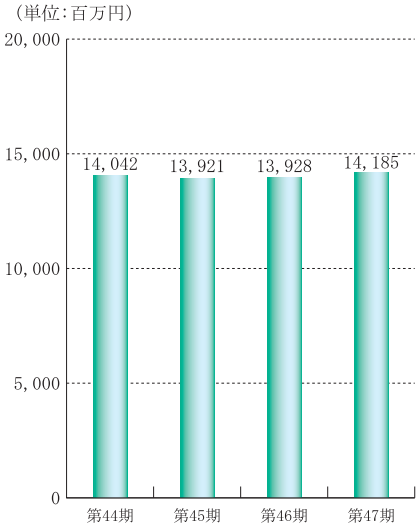
１株当たり当期純利益



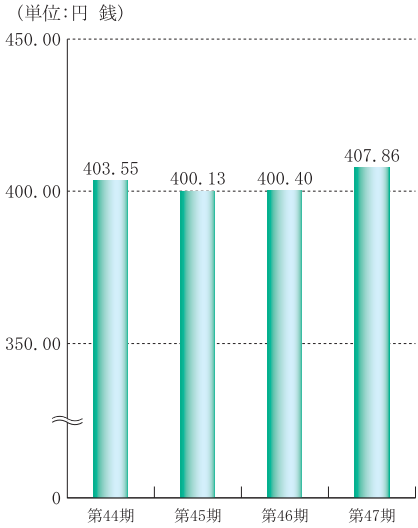
総資産



純資産



１株当たり純資産額



（５） 主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当企業集団は、仮設建物のリース業を主要業務とし、仮設建物の製造から建築施工、運送、解体、格納、補修に至る一貫の業務を直営しております。また、これに附帯する業務として什器備品等のリース業と仮設建物の販売ならびに建築を行っております。

（６） 主要拠点等（平成27年３月31日現在）

当 社 本 社　　大阪府大阪市

国内販売拠点

仙台支店	千葉支店	東京支店	東京第二支店
横浜支店	名古屋支店	大阪支店	神戸支店
岡山支店	広島支店	高松支店	福岡支店
青森営業所	盛岡営業所	福島営業所	水戸営業所
埼玉営業所	静岡営業所	富山営業所	金沢営業所
福井営業所	京滋営業所	和歌山営業所	山口営業所
徳島営業所	松山営業所	高知営業所	大分営業所

国内生産拠点

枚方配送センター	柏原工場	関東総合工場
横浜配送センター	名古屋配送センター	北陸配送センター
岡山配送センター	広島配送センター	福岡配送センター
仙台配送センター	福島配送センター	高松配送センター
松山配送センター		

日本キャビネット㈱（大阪府枚方市）　東海ハウス㈱（香川県綾歌郡綾川町）

海外生産・販売拠点

榕東活動房股份有限公司（福州市）　西安榕東活動房有限公司（西安市）
上海榕東活動房有限公司（上海市）　廊坊榕東活動房有限公司（廊坊市）

（注）海外拠点はいずれも中華人民共和国所在であります。

（７） 使用人の状況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の状況

使用人数　　621名（前連結会計年度末比７名減）

② 当社の状況

使用人数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
358名	16名増	41.8才	15.3年

（８） 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資　本　金	出 資 比 率	主要な事業内容
日本キャビネット株式会社	20,000千円	92.0%	什器備品リース・販売業
東海ハウス株式会社	40,000千円	62.5	仮設建物製造業
榕東活動房股份有限公司	109,523千元	85.0	仮設建物製造・販売・リース業
西安榕東活動房有限公司	15,730千元	76.2 (51.0)	仮設建物製造・販売・リース業
上海榕東活動房有限公司	20,000千元	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業
廊坊榕東活動房有限公司	35,000千元	100.0 (75.0)	仮設建物製造・販売・リース業

（注） 出資比率の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社の状況に記載の６社であり、連結決算による売上高は13,813百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は640百万円（前年同期比89.5%増）、当期純利益は463百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

（１） 発行可能株式総数　80,000,000株

（２） 発行済株式の総数　34,943,225株（うち自己株式162,871株）

（３） 当期末株主数　6,274名

（４） 大　株　主

株　主　名	持　株　数	持株比率
	株	%
塚本幸司	2,972,730	8.55
塚本四女子	1,265,039	3.64
塚本博亮	1,206,869	3.47
株式会社オーガスト・エイト	1,114,000	3.20
小野好昭	820,000	2.36
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュー ポートフォリオ（常任代理人 シティバンク銀行）	654,000	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	611,000	1.76
塚本貴文	366,000	1.05
土居治代司	350,700	1.01
中間信幸	325,000	0.93

（注） 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した株式数を分母に用いて算出しております。

当社の会社役員に関する事項

（１） 取締役及び監査役の氏名等（平成27年３月31日現在）

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	三　木　伸　之	
代表取締役社長	塚　本　博　亮	
取締役副社長	多　田　康　行	
常務取締役	堀　浩　文	営業販売本部長
取締役	谷　川　壮　史	北陸営業販売部長
取締役	生　宝　芳　明	新モジュール部材開発運行部長
取締役	山　津　邦　彦	生産配送本部関東総合工場担当
取締役	滝　川　敬　之	第二営業販売部長
取締役	眞榮田　武	倉庫配送部長兼東海ハウス株式会社代表取締役社長
常勤監査役	田　伐　勝	
常勤監査役	藤　原　昇	
常勤監査役	西　野　但	
監査役	櫻　井　信　之	

（注）1.　当該事業年度中の監査役の異動
　　①　第46回定時株主総会（平成26年６月27日）において選任
　　監査役　田　伐　勝
　　②　第46回定時株主総会（平成26年６月27日）において辞任
　　監査役　坂　野　光　雄
　　2.　常勤監査役　西野　但氏及び監査役　櫻井信之氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
　　3.　常勤監査役　西野　但氏は、東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
　　4.　常勤監査役　藤原　昇氏は17年間当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
　　5.　常勤監査役　西野　但氏及び監査役　櫻井信之氏は税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（２） 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	支　給　額
取締役	9名	132,285千円
監査役	5名	26,430千円
計	14名	158,715千円

（注）1.　上記のほか使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）相当額37,284千円を支給しております。
　　2.　上記のうち、社外監査役２名に対する支給額は、10,670千円であります。
　　なお、社外取締役はおりません。
　　3.　上記支給額には、役員賞与引当金繰入額20,000千円及び役員退職慰労引当金繰入額11,599千円が含まれております。

連結貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位　千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**13,754,733**	**流動負債**	**11,270,621**
現金及び預金	1,917,875	支払手形及び買掛金	2,924,803
受取手形及び売掛金	10,825,400	短期借入金	2,764,390
電子記録債権	42,248	１年内償還予定の社債	280,000
商品及び製品	144,507	リース債務	158,466
仕掛品	84,362	未払法人税等	93,441
原材料及び貯蔵品	434,276	前受リース収益	3,348,739
繰延税金資産	87,000	賞与引当金	263,373
その他	314,475	役員賞与引当金	28,660
貸倒引当金	△ 95,412	設備関係支払手形	138,783
固定資産	**16,606,968**	その他	1,269,963
有形固定資産	**15,887,876**	**固定負債**	**3,081,226**
リース用資産	7,629,732	社債	160,000
建物及び構築物	2,471,610	長期借入金	1,957,661
機械装置及び運搬具	132,404	リース債務	379,549
土地	4,989,891	繰延税金負債	53,535
リース資産	626,236	退職給付に係る負債	354,079
その他	38,001	役員退職慰労引当金	176,400
無形固定資産	**364,100**	**負債合計**	**14,351,847**
投資その他の資産	**354,990**	（純資産の部）	
投資有価証券	166,649	**株主資本**	**14,854,941**
その他	188,341	**資本金**	**8,032,668**
繰延資産	**2,864**	**資本剰余金**	**5,637,764**
		利益剰余金	**1,214,334**
		自己株式	**△ 29,826**
		その他の包括利益累計額	**604,406**
		その他有価証券評価差額金	**50,328**
		為替換算調整勘定	**479,395**
		退職給付に係る調整累計額	**74,682**
		少数株主持分	**553,371**
		純資産合計	**16,012,719**
資産合計	**30,364,566**	**負債・純資産合計**	**30,364,566**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位　千円）

科目	金額	
売上高		13,813,601
売上原価		10,650,156
売上総利益		**3,163,444**
販売費及び一般管理費		2,481,196
営業利益		**682,247**
営業外収益		
受取利息	10,384	
受取配当金	3,213	
受取賃貸料	3,711	
受取保険金	13,529	
スクラップ売却益	14,833	
その他	24,572	70,244
営業外費用		
支払利息	73,979	
支払手数料	26,599	
社債発行費償却	3,916	
その他	7,469	111,964
経常利益		**640,527**
特別利益		
関係会社出資金売却益	24,145	24,145
特別損失		
固定資産除却損	103,144	
固定資産売却損	569	103,713
税金等調整前当期純利益		**560,959**
法人税、住民税及び事業税	112,408	
法人税等調整額	△4,854	107,553
少数株主損益調整前当期純利益		**453,405**
少数株主損失		10,427
当期純利益		**463,833**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位　千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,032,668	5,637,764	960,281	△28,632	14,602,082
会計方針の変更による累積的影響額			68,190		68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	5,637,764	1,028,472	△28,632	14,670,273
当期変動額					
剰余金の配当			△278,280		△278,280
当期純利益			463,833		463,833
自己株式の取得				△1,193	△1,193
連結範囲の変動			309		309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	185,861	△1,193	184,667
当期末残高	8,032,668	5,637,764	1,214,334	△29,826	14,854,941

（単位　千円）

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,368	824,362	15,687,813
会計方針の変更による累積的影響額						68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,178	260,095	△28,906	261,368	824,362	15,756,004
当期変動額						
剰余金の配当						△278,280
当期純利益						463,833
自己株式の取得						△1,193
連結範囲の変動						309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	72,047
当期変動額合計	20,149	219,300	103,588	343,038	△270,991	256,714
当期末残高	50,328	479,395	74,682	604,406	553,371	16,012,719

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位　千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**12,335,918**	**流動負債**	**10,478,166**
現金及び預金	1,010,678	支払手形	1,799,493
受取手形	697,939	買掛金	1,059,365
電子記録債権	42,248	短期借入金	1,615,000
売掛金	9,824,787	１年内返済予定の長期借入金	1,016,400
原材料及び貯蔵品	137,709	１年内償還予定の社債	280,000
未成工事支出金	58,844	リース債務	153,459
未収金	447	未払金	92,875
前払費用	45,850	未払費用	75,267
前払リース料	400,052	未払法人税等	71,014
関係会社短期貸付金	15,000	未払消費税等	148,524
繰延税金資産	79,000	前受金	3,704
その他	36,760	預り金	307,041
貸倒引当金	△ 13,400	前受リース収益	3,176,820
固定資産	**15,234,702**	前受収益	63
有形固定資産	**12,565,643**	賞与引当金	209,800
リース用資産	6,377,743	役員賞与引当金	20,000
建物	1,583,255	設備関係支払手形	449,335
構築物	40,645	**固定負債**	**2,909,905**
機械装置	38,415	社債	160,000
車両運搬具	180	長期借入金	1,772,100
工具器具備品	21,514	リース債務	367,983
土地	3,894,226	繰延税金負債	22,947
リース資産	609,663	退職給付引当金	444,874
無形固定資産	**56,540**	役員退職慰労引当金	142,000
ソフトウエア	25,890	**負債合計**	**13,388,071**
電話加入権	30,650		
投資その他の資産	**2,612,518**	（純資産の部）	
投資有価証券	161,527	**株主資本**	**14,136,094**
関係会社株式	2,035,949	**資本金**	**8,032,668**
出資金	400	**資本剰余金**	**5,637,764**
関係会社出資金	253,374	資本準備金	2,828,787
関係会社長期貸付金	20,000	その他資本剰余金	2,808,977
差入保証金	156,937	**利益剰余金**	**495,486**
長期未収金	1,329	その他利益剰余金	495,486
投資損失引当金	△ 17,000	繰越利益剰余金	495,486
繰延資産	**2,864**	**自己株式**	**△ 29,826**
社債発行費	2,864	**評価・換算差額等**	**49,319**
		その他有価証券評価差額金	**49,319**
資産合計	**27,573,485**	**純資産合計**	**14,185,413**
		負債・純資産合計	**27,573,485**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位　千円）

科目	金額	
売上高		
リース売上高	11,248,577	
販売収益	2,035,274	13,283,852
売上原価		
リース売上原価	9,137,010	
販売原価	1,480,391	10,617,401
売上総利益		**2,666,450**
販売費及び一般管理費		2,006,940
営業利益		**659,509**
営業外収益		
受取利息	986	
受取配当金	2,961	
受取賃貸料	36,749	
スクラップ売却益	11,514	
受取保険料	13,529	
その他	3,905	69,648
営業外費用		
支払利息	63,396	
社債利息	4,042	
社債発行費償却	3,916	
賃貸収入原価	18,673	
為替差損	2,260	
支払手数料	26,599	
その他	1,823	120,712
経常利益		**608,445**
特別損失		
固定資産除却損	63,257	
関係会社出資金評価損	17,000	80,257
税引前当期純利益		**528,188**
法人税、住民税及び事業税	86,000	
法人税等調整額	△6,000	80,000
当期純利益		**448,188**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位　千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	8,032,668	2,828,787	2,808,977	5,637,764

（単位　千円）

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	257,388	257,388	△28,632	13,899,189
会計方針の変更による累積的影響額	68,190	68,190		68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	325,579	325,579	△28,632	13,967,380
当期変動額				
剰余金の配当	△278,280	△278,280		△278,280
当期純利益	448,188	448,188		448,188
自己株式の取得			△1,193	△1,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	169,907	169,907	△1,193	168,713
当期末残高	495,486	495,486	△29,826	14,136,094

（単位　千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,318	29,318	13,928,508
会計方針の変更による累積的影響額			68,190
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,318	29,318	13,996,699
当期変動額			
剰余金の配当			△278,280
当期純利益			448,188
自己株式の取得			△1,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,000	20,000	20,000
当期変動額合計	20,000	20,000	188,714
当期末残高	49,319	49,319	14,185,413

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当金　３月31日 (2) 中間配当金　９月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	毎年６月
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物ご送付先 電話お問い合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 0120―782―031
公告方法	当社ホームページに掲載
上場取引所	東京証券取引所　市場第二部
会計監査人	大阪市中央区今橋四丁目１―１　淀屋橋三井ビルディング 有限責任監査法人トーマツ